

議案等の件名・主な内容 及び 質疑・賛成、反対意見や各議員の態度

種類番号	件名	議案等の主な内容	議案等の主な質疑及び賛成・反対意見等 議案は質疑を優先して掲載。 ※委員会で討論意見がないものは本会議の賛成・反対討論。	議員氏名	各議員の態度														
					荒川 義孝	神谷 直子	杉浦 康憲	神谷 利盛	柳沢 英希	杉浦 辰夫	北川 広人	鈴木 勝彦	今原 ゆかり	小嶋 克文	長谷川 広昌	黒川 美克	内藤 とし子	柴田 耕一	岡田 公作
12月定例会(会期:11月28日~12月18日・21日間) 議案等					結果 ○=承認、賛成、採択 ●=不承認、反対、不採択 △=趣旨採択 退=退席														
陳第21号	保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書の採択を求める陳情	国に、患者負担の軽減と保険給付範囲の拡大により患者・国民が安心して良質かつ適切な歯科治療を受けられるよう要望する意見書の提出を求める。	反対 高額な新治療が保険適用になると、保険料の負担増が懸念される。本陳情は、本市歯科医師会との連携がとられていない。 賛成 新治療の多くを保険給付の対象とすることで、患者負担の軽減ができる。 趣旨採択 趣旨は理解できるが、他の市内歯科医師の意見も参考としたい。	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

※北川広人議員は議長職のため、表決権はありません。

【高浜市選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙】

高浜市選挙管理委員会委員及び同補充員の任期が満了したことによる選挙が指名推薦で行われ

ました。高浜市選挙管理委員会委員には中川佳子氏、伊藤信夫氏、内藤靖子氏、古橋武文氏、同補充員には鈴木みどり氏、横山吉信氏、杉浦貴子氏、岩月正二氏が異議なしで当選しました。

市政のここが聞きたい!!

一般質問

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく、市政全般について市の方針をたずぬるものです。
なお、掲載文は、議員本人作成(文責)の原稿です。



内藤 とし子 議員

2020年予算編成に市民要望の具体化を (1)子育て支援について

問 インフルエンザワクチンは、65歳以上の高齢者には助成があり、2回接種が必要な13歳未満の子どもには助成がない。助成をする考えはないか。

答 最近、多くの予防接種の定期化が始まっている。現時点で任意接種の助成は考えていない。

問 県内で助成をしている自治体は。

答 近隣の安城市を含め、県内では11市町村。

(2)補聴器助成について

問 加齢性難聴者への支援が認知症との関係で注目され、補聴器購入助成等に取り組む自治体が広がっているが、高浜市でどう考えるか。

答 障がい者制度では、身体障害者手帳保持者であれば補聴器を補装具として支給が可能。手帳の交付とならない軽度・中程度の18歳未満の難聴児に対し、平成28年度から補聴器購入

を補助する制度を実施している。これ以外の補聴器購入助成は、今のところ考えていない。

(3)いきいき号の運行拡充を求めるについて

問 アンケート結果はどうか。

答 25カ所で271件回収し、現在集計中である。

問 4ルートを実行する2台での運行から、以前の3台にしては。刈谷市コースは刈谷豊田総合病院向けのみだが、これを市内に回し、豊田会から高浜豊田病院行きを出させてはどうか。

答 増車の予定はない。刈谷市コースは、刈谷豊田総合病院が刈谷市交通連絡バスの停留所等にもなっており、廃止は考えていない。また、豊田会の自主運行への切り替えも考えていない。

(4)一般廃棄物処理実施計画の策定について

問 高浜市は、いつまでに策定するのか。

答 来年度初めにに向けて策定する。

(5)高取幼稚園の活用について

問 旧高取幼稚園舎の活用をどう考えるか。

答 解体を前提に事前調査をしており、その後の土地利用は現時点で未定。



鈴木 勝彦 議員

第6次高浜市総合計画 基本目標I~IVを問う

令和2年度 当初予算編成にあたり 市政クラブの 政策提言より

問 予算編成方針は。

答 市制50周年迎える中、中長期的な視点に立ち、より効率的な事業の推進及び経費の削減に向けた「新たな50年を切り拓く予算」とするとともに、我がまちに熱い思いを持った市民の皆さんの「市民会議50」のメンバーを中心に、若い職員のパワーを最大限に活かし、市民の心に残る取り組みに全力で臨みたい。

問 基本的な考え方は。

答 (1)「計画的な事業見直しを前提とした集約化・縮減」、(2)「経常一般財源に着目した積極的な財政対策」、(3)重点取組事項への財源配分、これは、アクションプラン、公共施設推進プランの中の、令和2年度に実施が見込ま

れる事業、その他の事業の方向性について重点的に取り組むとされた事業については、優先して予算配分を行うこととする。

問 健全な財政運営への取り組みは。

答 市の財政状況として、福祉・医療・教育・子育て・災害対策といった市民生活を支えるサービスは、今後ますます重要であり、費用も膨らむ。限られた財源の中で全ての施設の維持と老朽化対策を施すことは困難であり、公共施設総合管理計画の着実な推進と歳入確保・歳出削減の取り組みを合わせて行っていく。

問 ICTを活用した授業の実践は。

答 児童生徒用のコンピューターは、3クラスに1クラス分程度を目標に、導入に向けて計画的に予算要望している。

問 市民の自主的な防災・減災活動を後ろ立てする「自助・共助条例の制定」は。

答 行政が行う「公助」に加え、防災・減災対策を推進する上で重要となる「自助」、「共助」の取り組みでは、条例を制定し、市民・地域・行政等の責務を明確化しておくことは有効な手段であると考えている。今後は、条例制定に向けて調整していきたいと考えている。